



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 S & J 株式会社 上場取引所 東
コード番号 5599 URL <https://www.sandj.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 信雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 経田 洋平 TEL 03 (6205) 8500
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,115	-	209	-	181	-	122	-
2023年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	24.46	22.99
2023年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 2023年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2023年12月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,061	1,459	70.8
2023年3月期	1,545	753	48.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,459百万円 2023年3月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,604	25.2	356	7.3	323	0.5	210	△0.0	40.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2023年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	5,460,000株	2023年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,011,418株	2023年3月期3Q	一株

- (注) 1. 2023年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により、社会経済活動の正常化が進展し、企業業績の改善による景気の回復が期待されるものの、地政学リスクの高まりや円安の定着による輸入物価の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報セキュリティ業界を取り巻く環境としては、サイバー攻撃が業界や業種、企業規模の大小などにかかわらず頻発しており、特に中堅・中小規模の企業でのランサムウェア被害が増加しております。このような状況により、情報セキュリティ対策の必要性や重要性が改めて認識されていることなどから、情報セキュリティ関連のIT投資は業種・業界を問わず増加傾向にあり、需要は比較的堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、監視サービス等の新規案件を着実に獲得したことに加え、セキュリティ評価やセキュリティインシデントへの対応等を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,115,437千円、営業利益209,395千円、経常利益181,267千円、四半期純利益122,557千円となりました。

なお、当社は「サイバーセキュリティ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス区分別の状況は、次のとおりであります。

①SOCサービス

既存顧客への監視・運用サービスを継続して提供したことに加え、新規顧客に対するKeepEye等の新規案件の獲得によりSOCサービスの売上高は825,101千円となりました。

②コンサルティングサービス

セキュリティ評価案件の獲得やセキュリティインシデントへの対応により、コンサルティングサービスの売上高は290,335千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,061,992千円となり、前事業年度末に比べ516,535千円増加いたしました。

流動資産は2,011,544千円となり、前事業年度末に比べ523,630千円増加いたしました。これは主にスポット型売上の当第3四半期会計期間末における計上が前事業年度末と比較して減少したため売掛金が12,199千円減少したものの、流動資産のその他に含まれる前払費用が22,404千円、東京証券取引所グロス市場への上場に伴う公募増資等により現金及び預金が492,834千円増加したことによるものであります。

固定資産は50,448千円となり、前事業年度末に比べ7,094千円減少いたしました。これは主に有形固定資産に含まれる工具、器具及び備品が従業員の増加に伴うパソコンの購入等により4,928千円増加したものの、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が将来減算一時差異の減少により10,678千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は602,955千円となり、前事業年度末に比べ188,933千円減少いたしました。

流動負債は602,928千円となり、前事業年度末に比べ188,960千円減少いたしました。これは主に上場に伴う費用等により流動負債のその他に含まれる未払金が8,254千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が5,832千円増加したものの、外注費の減少により買掛金が11,412千円、法人税等の中間納付等により未払法人税等が115,670千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が18,679千円、ストック型売上への振替により契約負債が59,185千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,459,037千円となり、前事業年度末に比べ705,469千円増加いたしました。これは東京証券取引所グロス市場への上場に伴う公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ291,456千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が122,557千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前事業年度末は48.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、期初の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,734	1,846,569
売掛金	93,582	81,382
仕掛品	6,695	25,454
その他	33,901	58,137
流動資産合計	1,487,913	2,011,544
固定資産		
有形固定資産	21,798	26,220
投資その他の資産	35,745	24,227
固定資産合計	57,543	50,448
資産合計	1,545,457	2,061,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,593	3,180
未払法人税等	115,670	—
契約負債	565,247	506,062
その他	96,377	93,685
流動負債合計	791,888	602,928
固定負債		
その他	—	26
固定負債合計	—	26
負債合計	791,888	602,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,650	340,106
資本剰余金	187,500	478,956
利益剰余金	517,418	639,975
株主資本合計	753,568	1,459,037
純資産合計	753,568	1,459,037
負債純資産合計	1,545,457	2,061,992

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,115,437
売上原価	588,625
売上総利益	526,811
販売費及び一般管理費	317,415
営業利益	209,395
営業外収益	
雑収入	850
その他	6
営業外収益合計	857
営業外費用	
株式交付費	9,088
上場関連費用	19,896
営業外費用合計	28,984
経常利益	181,267
税引前四半期純利益	181,267
法人税、住民税及び事業税	48,005
法人税等調整額	10,705
法人税等合計	58,710
四半期純利益	122,557

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月15日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年12月14日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行480,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ291,456千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が340,106千円、資本剰余金が478,956千円となっております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年12月15日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年11月10日及び2023年11月27日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2024年1月16日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 167,200株 |
| (3) 割当価格 | : 1株につき1,214.40円 |
| (4) 割当価格の総額 | : 203,047千円 |
| (5) 資本組入額 | : 1株につき607.20円 |
| (6) 増加した資本金の額 | : 101,523千円 |
| (7) 増加した資本準備金の額 | : 101,523千円 |
| (8) 払込期日 | : 2024年1月16日 |
| (9) 割当先 | : 東海東京証券株式会社 |
| (10) 資金の使途 | : 人材に対する投資、マーケティング及びブランディングに係る広告宣伝費、オフィス移転に関する設備資金及び差入保証金に充当 |